

(参考様式5)

## 事業活用活性化計画目標評価報告書

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
長野県木祖村	200000 204251	1	平成 21 年度～ 平成 23 年度	平成 21 年度～ 平成 22 年度
活性化計画の区域				
長野県 木曾郡 木祖村地区				

### 1 事業活用化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B/A	備考
交流人口の増加	18.437%	31.263%	169.567%	長野県統計書

(コメント)

目標値として平成 21 年度～平成 23 年度の 3 ヶ年で 591 千人の交流人口拡大 (92 千人の増) を掲げていたが、実績で 655 千人 (156 千人の増) となり目標を達成した。

主に木曾川下流域から訪れる観光客をターゲットに、農林水産物の直売と地元食材を使用した料理の提供や情報発信により、観光客等の木祖村での滞留機会の増加・滞留時間の拡大が図られた。

### 2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農林水産物直売・食材提供供給施設	農林水産物直売・食材提供供給施設 木造モルタル 1 棟 370.99 m <sup>2</sup>		木祖村
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
(指定管理者) 株式会社 源	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 22 年 7 月 14 日

事業の効果

木曾川の源流域として豊かな自然に恵まれた土地柄を活かし、中京方面をはじめ関東方面との交流活動を積極的に行っている。しかし、高齢化や後継者不足により、地元特産物の売上額増加等、地場産業の活性化に結びつくまでには至っていない。このことから、産業活性化の拠点施設として、農林水産物直売・食材提供供給施設を整備した。

施設の整備により、観光客の村内への滞留機会の増加や滞留時間も長くなり、地元事業者 (農業生産者含む) への経済効果も少なくない。また、小規模農家の販売先確保等により農地の再生利用による耕作放棄地の解消や高齢者の生きがいづくりとしての農業従事にも効果を発揮している。

今後も多様な交流事業 (イベント等) と連携することで更なる交流人口の拡大も期待される。

### 3 総合評価

(コメント)

#### 【木祖村】

検証の結果、活性化計画目標は達成されたが、更なる交流人口を増やすことにより実質的な人口増加に結び付け、地域振興・活性化に向け各種関連事業を持続的に進めていく必要があると考えている。具体的には、観光客をターゲットに農林水産物直売及び地元食材を利用した料理を提供し、滞留機会を増やすとともに観光情報コーナーの有効利用により積極的な村内観光施設等への誘導を図る。また、地域農業者の育成や木祖村営農支援センターの活動を強化し小規模農家の生産体制を支援するとともに、意欲ある地域農業者への遊休農地等の農地貸与を進め耕作放棄地の再生及び収入確保を図り地域全体の農業生産量、農業所得の向上を図る。

#### 【県】

木祖村では、高齢化や過疎化が進行するなかで地域の活力向上や農業・産業の活性化対策が課題である。施設の整備により、地域の農産物や特産品等の販売施設として、また、地域住民や都市農村交流の場として、さらに村内への滞留を促す情報発信の場として地域の活性化につながっている。

また、本計画による取組みにより、目標である交流人口の増加を達成し事業効果が発言している。

今後とも、活性化拠点施設として、交流人口の増加や地域農業・産業の振興等を図るための各事業の継続した取組みにより、村のさらなる活性化につながることを期待したい。

### 4 第三者の意見

(コメント)

活性化目標が達成できたことにより地域農業の振興が図られたと思われる。  
過疎・高齢化の課題に強い農村づくりを期待する。

#### 【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関する効果）を幅広く記入すること。